

# 第19回ODA評価ワークショップ



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



APEA

Asia-Pacific Evaluation Association

THE 19TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA)  
EVALUATION WORKSHOP

**Setting Strong M&E Systems:  
Maximizing Results for Equitable Development**

JOINTLY HOSTED BY  
MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS OF JAPAN (MOFA) & ASIA PACIFIC EVALUATION ASSOCIATION (APEA)

27-28 February 2024 | Virtual

 19odaew\_evaluation@creativefactory-co.jp

 apea.coordinator@gmail.com

  @APEAeval

2024年2月27～28日

## 目次

写真	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
プログラム	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
共同議長サマリー	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
発表要旨	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
発表者プロフィール	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
参加者の声	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
参加者リスト	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

# 写真

## 開会セッション



**外務省**  
Ministry of Foreign Affairs of Japan



**APEA**  
Asia-Pacific Evaluation Association

### THE 19TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) EVALUATION WORKSHOP | 27-28 FEBRUARY 2024

## Opening Session



**MR. KUSAKABE HIDEKI**  
Deputy Director-General  
/Deputy Assistant Minister,  
International Cooperation Bureau,  
Ministry of Foreign Affairs of Japan



**DR. ISHIDA YOKO**  
President  
Asia Pacific Evaluation Association  
& Japan Evaluation Society,  
Vice President and Professor,  
Hiroshima University, Japan



**PROF. NISHINO KEIKO**  
Former Vice President  
Asia Pacific Evaluation Association,  
Professor of School of Policy Studies,  
Kwansei Gakuin University, Japan

 [19odaew\\_evaluation@creativefactory-co.jp](mailto:19odaew_evaluation@creativefactory-co.jp)

 [apea.coordinator@gmail.com](mailto:apea.coordinator@gmail.com)

  [@APEAeval](#)

## 集合写真



## セッション1: 開発成果を高める強力な M&E システム



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



APEA

Asia-Pacific Evaluation Association

### THE 19TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) EVALUATION WORKSHOP | 27-28 FEBRUARY 2024

#### Session 1:

## Strong M&E System for Improving Development Results



**MR. SUNAYAMA  
YUTAKA**

Director-General, Kanto  
Regional Administrative  
Evaluation Bureau,  
Ministry of Internal Affairs  
and Communications (MIC),  
Government of Japan



**HON. RAMESH  
PAUDYAL**

Executive Committee Member  
of the Asia Pacific  
Parliamentarians Forum  
For Evaluation



**DR. ROMULO E.M.  
MIRAL JR.**

Deputy Secretary General,  
Congressional Policy and  
Budget Research Department,  
House of Representatives,  
Philippines



**DR. ASELA  
KALUGAMPITIYA**

Director  
Center For Evaluation,  
University of Sri  
Jayewardenepura, Sri Lanka



**FACILITATOR  
MS. RAJANI  
KAYASTHA**

Co-Lead of NEPS Theme  
of the Asia Pacific Regional  
Evaluation Strategy

19odaew\_evaluation@creativefactory-co.jp

apea.coordinator@gmail.com

@APEAeval

## セッション2: JICA の取組



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



APEA

Asia-Pacific Evaluation Association

### THE 19TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) EVALUATION WORKSHOP | 27-28 FEBRUARY 2024

#### Session 2:

## (1) JICA's Project Evaluation / Project Monitoring, (2) Evaluation of JICA Technical Cooperation Project using Household Survey



**MS. YAMAGUCHI MICHINO**

Director, Evaluation Division 1,  
Evaluation Department, JICA



**FACILITATOR**

**MR. SAKAMOTO KAZUHIKO**

Evaluation Planning Division,  
Evaluation Department, JICA

19odaew\_evaluation@creativefactory-co.jp

apea.coordinator@gmail.com

@APEAeval

### セッション3：日本による評価能力開発に向けた取組



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



APEA

Asia-Pacific Evaluation Association

## THE 19TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) EVALUATION WORKSHOP | 27-28 FEBRUARY 2024

### Session 3: Japan's Efforts for Evaluation Capacity Development



**DR. ISHIDA YOKO**  
President  
Asia Pacific Evaluation  
Association & Japan  
Evaluation Society,  
Vice President and  
Professor, Hiroshima  
University, Japan



**DR. ONRAMON  
SHUAYTONG,  
CHOMPOTJANANAN**  
Project Analyst,  
Professional Level,  
Neighbouring Countries  
Economic Development  
Agency, Ministry of Finance,  
Thailand



**MR. ANDREW NOLI  
RICHARDSON  
JUNIOR**  
Principal Planning Project  
Officer, Cooperate Service  
Division, Ministry of Public  
Service (MPS),  
Solomon Islands



**MR. YATIN  
DIWAKAR**  
PhD Scholar  
IIT Bombay, India



**MS. ARSHEE  
RIZVI**  
Data Scientist (Officer)  
IIT Madras, India



**FACILITATOR**  
**MS. SAKUMA MIHO**  
Senior Researcher,  
International Development  
Center of Japan Inc

✉ 19odaew\_evaluation@creativefactory-co.jp

✉ apea.coordinator@gmail.com

🌐 @APEAeval

### セッション4：エビデンスに基づくSDGsの自発的國家レビュー（VNR）に向けたM&Eの効果的な活用：アジア・太平洋諸国におけるエビデンスに基づくVNRの事例



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan



APEA

Asia-Pacific Evaluation Association

## THE 19TH OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) EVALUATION WORKSHOP | 27-28 FEBRUARY 2024

### Session 4: Effective Use of Monitoring and Evaluation for Evidence Based VNRs - Examples from Asian and Pacific Countries



**MS. ADA OCAMPO**  
President  
International Development  
Evaluation Association



**MS. DOROTHY  
MAE ALBIENTO**  
Research Officer of ALNAP  
and Co-Leader  
of EvalYouth Asia



**MS. ANINDITA  
SHARMA**  
Regional Director, Asia Pacific,  
ROI Institute



**MS. ELBEREL  
TUMENJARGAL**  
Former Board Member  
Asia Pacific Evaluation  
Association



**FACILITATOR**  
**MS. RAJANI  
KAYASTHA**  
Co-Lead of NEPS Theme  
of the Asia Pacific Regional  
Evaluation Strategy

✉ 19odaew\_evaluation@creativefactory-co.jp

✉ apea.coordinator@gmail.com

🌐 @APEAeval

## プログラム

一日目 (2月27日)	
12:00 - 12:20	受付
12:20-12:35 (15 分間)	<p><b>開会セッション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 共同議長より歓迎及び開会の挨拶 外務省国際協力局審議官 日下部 英紀氏, アジア太平洋評価学会会長 石田 洋子教授</li> <li>- 共同議長によるワークショップの紹介及び議題の説明 アジア太平洋評価学会会長/日本評価学会会長/広島大学副学長兼教授 石田 洋子教授 元アジア太平洋評価学会副会長/関西学院大学総合政策学部教授 西野 桂子教授</li> <li>- 事務連絡</li> </ul>
12:35-12:50	アイスブレーキング/写真撮影
12:50-14:20 (90 分間)	<p><b>セッション1: 開発成果を高める強力な M&amp;E システム</b> ファシリテーター: アジア太平洋地域評価戦略 NEPS 分科会共同代表/評価コンサルタント ラジャーニ・カヤスタ氏</p> <p>【発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[1] 総務省関東管区行政評価局長 砂山 裕氏</li> <li>[2] ネパールバグマティ州議会元議員 ラメッシュ・パウディアル氏</li> <li>[3] フィリピン代議院国会政策予算調査局副局長 ロムロ・エマヌエル・ミラル Jr. 氏</li> <li>[4] スリ・ジャヤワルダナプラ大学評価センター長 アセラ・カルガンピティヤ氏</li> <li>[5] 質疑応答</li> <li>[6] 総括 ラジャーニ・カヤスタ氏</li> </ul>
14:20-14:30	休憩
14:30-16:00 (90 分間)	<p><b>セッション2: JICAの取組</b> ファシリテーター: 国際協力機構 (JICA) 評価部評価企画課専任参事 酒本 和彦氏</p> <p>【発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>[1] 国際協力機構 (JICA) 評価部評価企画課専任参事 酒本 和彦氏</li> <li>[2] 質疑応答</li> <li>[3] 国際協力機構 (JICA) 事業評価第一課長 山口 みちの氏</li> <li>[4] 質疑応答</li> <li>[5] 総括 酒本 和彦氏</li> </ul>

二日目 (2月28日)	
12:00 - 12:20	受付
12:20-12:30	アイスブレイキング
12:30-14:00 (90 分間)	<p><b>セッション3：日本による評価能力開発に向けた取組</b>            ファシリテーター：株式会社国際開発センター (IDCJ) 主任研究員 佐久間美穂氏</p> <p>【発表】</p> <p>[1] アジア太平洋評価学会会長/日本評価学会会長/広島大学副学長兼教授  <b>石田 洋子教授</b></p> <p>[2] タイ財務省近隣諸国経済開発協力機構事業実施管理第二局事業分析専門官  <b>オンラモン・シュアイトン・コンポットジャンナン氏</b></p> <p>[3] インド工科大学ボンベイ校博士課程研究者 <b>ヤティン・ディワカル氏</b>、            インド工科大学マドラス校 データ・サイエンティスト <b>アルシー・リズビ氏</b></p> <p>[4] 質疑応答</p> <p>[5] 総括 <b>佐久間 美穂氏</b></p>
14:00-14:15	休憩
14:15-15:45 (90 分間)	<p><b>セッション4：エビデンスに基づくSDGsの自発的国家レビュー (VNR) に向けたM&amp;Eの効果的な活用：アジア・太平洋諸国における事例</b>            ファシリテーター：アジア太平洋地域評価戦略 NEPS 分科会共同代表/評価コンサルタント <b>ラジャーニ・カヤスタ氏</b></p> <p>【発表】</p> <p>[1] 国際開発評価協会 (IDEAS) 会長 <b>アダ・オカンポ氏</b></p> <p>[2] ALNAP 研究員、EvalYouth Asia 共同代表 <b>ドロシー・メイ・アルビエント氏</b>、            ROI インスティテュートアジア太平洋地域ディレクター <b>アニンディタ・シャルマ氏</b></p> <p>[3] アジア太平洋評価学会元理事 <b>エルベレル・トゥメンジャルガル氏</b></p> <p>[4] 質疑応答</p> <p>[5] 総括 <b>ラジャーニ・カヤスタ氏</b></p>
15:45-16:00	<p><b>閉会セッション</b>            共同議長サマリー</p>

# 共同議長サマリー

## セッション1： 開発成果を高める強力なM&Eシステム

セッション1はアジア太平洋評価学会（APEA）の主催で行われた。本セッションでは、日本、ネパール、フィリピン、スリランカの事例が紹介された。砂山裕氏は日本政府の政策評価制度について紹介した。日本では、2001年に政策評価法が制定され、行政の効果的かつ効率的な推進と国民への説明責任の確保を目的として、実績評価、事業評価、総合評価が実施されている。

ラメシュ・パウディアル氏は憲法上の規定と制度化プロセスに関するネパールの経験を共有した。ネパールでは、アジア太平洋地域で国として初めて、2015年に評価が憲法に盛り込まれた。州の政策を監視するために議会委員会が設立され、当局は議会に対して説明責任を負う。国家計画委員会は成果に基づくモニタリング及び評価（M&E）に関するガイドラインを作成したが、法律整備や予算配分の不足など多くの課題に直面している。

3人目の発表者ロムロ・エマヌエル・ミラル Jr.氏は、フィリピンにおけるM&Eの政策と制度について解説した。ミラル氏は、1987年の行政法に基づいて多くの規制が施行され、制度や枠組みの導入や、対策本部の設立を通じて、政策やプログラムの効率的な実施から良好な結果や成果に至るまでのフィリピンの歩みを共有した。

最後のプレゼンテーションはAPEA元会長アセラ・カルガンピティヤ氏によって行われ、スリランカの状況が共有された。スリランカでは、2018年6月に国家評価方針が承認され、評価に資金が割り当てられている。評価を専門化するために、大学にM&Eに関するアカデミックコースが開設され、コンピテンシー・フレームワークが開発された。さらに、若手、新人の評価能力を構築するために、新進気鋭の若手評価者の指導とネットワーキングが強化されている。以上、セッション1は、ラジャーニ・カヤスタ氏の効果的かつ活発な司会進行により円滑に終了した。

## セッション2： JICAの取組

セッション2は日本の国際協力機構（JICA）の主催で行われた。酒本和彦氏による最初のプレゼンテーションでは、JICAのモニタリング及び評価のシステムについて、目的、戦略、組織構造、方法論、レーティングの仕組みやその実践に関する概要が説明された。JICAは各事業を評価し、包括的かつ分野横断的なテーマ別分析を行うことで、プロジェクトの計画と実施を改善し、関係者に対する説明責任を確保するための学びを得るようにしている。

2番目の発表者である山口みちの氏は、JICAの評価向上に向けた取組事例として、世界銀行による家計調査手法を活用した、マラウイにおける技術協力事業「市場指向型小規模園芸農業推進プロジェクト」のモニタリングと評価を紹介した。

質疑応答では、事前評価について酒本氏にいくつかの質問がなされた。事前評価の結果はできる限り事業計画に反映させるが、ベースライン調査だけでは不十分な場合もあるため、結果を裏付けるために引継ぎ書を活用していることが説明された。課題別研修(KCCP)に関する質問に関しては、対象国は各国のオーナーシップを尊重して協議の上で選択されていると述べた。

山口氏の発表に対しては、評価の方法について、定量的指標と定性的指標の詳細、データの収集者と方法、誰が回答者なのか、回答者の男女比等が質問された。現場の受益者の声をより適切に反映することにより、国際協力事業の成果を向上させるために、さらなる協力を努めることを期待する旨が述べられた。

## セッション3： 日本による評価能力開発に向けた取組

セッション3は日本の外務省が主催し、日本がさまざまな種類のプログラムの導入を通じて相手

国の評価能力の向上にどのように貢献しているかに焦点を当てた。

石田洋子教授は、モニタリング及び評価（M&E）の能力強化における日本の取組の概要を説明した。外務省による被援助国評価の例、JICAによる課題別研修（KCCP）、日本のM&Eの歴史的背景、日本評価学会（JES）のM&E研修プログラムなどを紹介した。講演の最後に外務省、JICA、JES、APEA間の連携強化の重要性を強調した。

タイ出身でJICAのKCCP修了生のオンラモン・シュアイトン・コンポットジャンナン氏は、タイの近隣諸国経済開発機構（NEDA）の評価制度について報告した。同氏は、KCCPにおける経験と学び、及び研修後のアクションプランであるNEDAのプロジェクト評価報告書の信頼性を高める取組の進捗状況について共有した。

最後の発表者は、外務省の被援助国評価を実施したインドのヤティン・ディワカル氏とアルシー・リズビ氏によって行われた。タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ1及びフェーズ2）に関する中間評価報告書が参加者と共有された。同氏らは有効性、妥当性、適切性を主な評価基準とし、一部のスキルと投資環境の改善が見られたものの、調査のタイミングと二次データが限られていることが本評価の課題となっている点が指摘された。

全発表の後、外務省の新井ODA評価室長により前日のセッションのフォローアップが行われた。参加者から多くの質問やコメントが寄せられ、発表者がそれに回答した。セッション3は佐久間美穂氏がファシリテーターとして効率的に進行し、参加者の活発な議論に対し感謝の意が表された。

#### **セッション4： エビデンスに基づくSDGsの自発的国家レビュー（VNR）に向けたM&Eの効果的な活用：アジア・太平洋諸国におけるエビデンスに基づくVNRの事例**

セッション4はAPEAが主催した。本セッションでは、各国が実施する評価を国連の自発的国家レビュー（VNR）に統合することに重点を置き、2030アジェンダとSDGsについての参加者の理解を深め、さらに、参加者がSDGsにおける各国の優先順位に沿ってVNR内に評価を組み込むようにできることを目的とした。

アダ・オカンポ氏による最初の発表では、セッションの概要が説明され、アジア太平洋地域におけるエビデンスに基づく報告、国主導の評価、モニタリング及び評価（M&E）実践の現状が詳しく掘り下げられた。さらに、評価で得たエビデンスをVNRに組み込む方法、エビデンスに基づくVNRのモニタリングと評価を効果的に活用した変化の理論、及び迅速な評価、統合、評価ワークショップなどを含むいくつかの方法論のオプションが示された。

ドロシー・メイ・アルビエント氏とアニンディタ・シャルマ氏による2番目の発表では、アジア太平洋諸国によるSDGsのモニタリングと評価の実践について、2023年に開始された研究の結果が共有された。本研究に基づき、すべての国が共通の取組を行っていること、SDGsのモニタリングと評価には学びの過程があること、そしてデータ面での課題と能力構築支援のニーズがあることが報告された。

エルベレル・トゥメンジャルガル氏による3番目の講演では、モンゴルにおける2023年の第2次VNR報告書作成の経験から学んだ教訓が紹介された。経済変化、パンデミックへの対応、教育革新の中でのSDG実施におけるモンゴルの成果が要約された。一方で、M&Eの果たす役割が極めて重要なものとして浮上していると指摘され、堅牢なモニタリングシステム、明確な資金調達環境、そして包括性が必要であると強調された。

セッション4では、ラジャーニ・カヤスタ氏の司会進行によって活発な議論が行われ、エビデンスに基づくVNRが意思決定に重要な役割を果たす点と、統計データシステムの強化に対する強いニーズが強調された。本セッションは、協力の精神を育み、貴重な視点、教訓、野心的なSDG目標に向けた進歩を加速するための実行可能なステップを提供することで終了した。VNRの実践と調査結果が参加国政府の意思決定に効果的に活用されることへの期待が表明された。

## 発表要旨 (発表順)

### セッション 1: 開発成果を高める強力な M&E システム

本セッションの発表者は、評価システムの開発と政策の形式化に焦点を当て、アジア太平洋地域の国別事例を紹介した。ネパールでは憲法が評価システムをサポートしており、フィリピン、スリランカ、日本では評価政策が各国の評価システムの強化に役立っている。各国は評価の制度化において異なる段階にあり、それぞれに過去 40 年にわたる取組を行いながら異なる道のを歩んできた。本セッションでは、既存の政策評価システム、制度設計、学術プログラム、議会の役割などが解説された。さらに、これらの国での堅牢な M&E システムの実践を通じた学びと、開発成果を向上させるための支援に焦点を当てた。

ファシリテーター: ラジャーニ・カヤスタ氏

#### 【発表】

### [1] 日本政府の政策評価システム

総務省関東管区行政評価局長 砂山 裕氏

本発表では、日本の政策評価制度の歴史、関連事業の仕組み、評価方法、評価報告書の実績などについて概要を解説した。また、公共政策の「効果」に着目した評価の質向上に向けた現在の取組についても紹介した。日本政府の政策評価制度は、2001 年に創設され、「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（政策評価法）に基づいて運用されている。政策評価法は、国の各行政機関が自らの政策を評価し、評価結果を政策立案に反映させることを定めている。また、政策評価法に基づく「政策評価の実施に関する基本方針」では、事業評価、実績評価、総合評価の 3 つの評価方式を提示している。総務省は、政策評価の客観的かつ厳格な実施を図るため、制度全体を統括している。

### [2] ネパールにおける評価：憲法の規定と制度化プロセス

ネパールバグマティ州議会元議員 ラメッシュ・パウディアル氏

ネパールは憲法に評価システムを取り入れている点で、世界でも数少ない国の一つであり、アジア太平洋地域で唯一の国である。これにより、ネパールは政治機構内での評価システムの確立において大きな進歩を遂げた。モニタリングと評価 (M&E) のプロセスは、ネパール憲法及びさまざまな法律、規則、政策と統合されている。M&E 法案は、制度の強化に必要な法的基盤を与えることを目的として 2016 年に制定された。当法案は上院で可決され、現在下院の承認を待っている状態である。ネパールは 2010 年に結果に基づくモニタリングと評価 (RBME) ガイドラインを、そして 2013 年に国家モニタリングと評価ガイドラインを策定した。これらのガイドラインは、政府の専門的かつ最高の諮問機関である国家計画委員会 (NPC) によって開発された。NPC は国家全体の発展のための国家ビジョン、開発政策、定期計画、分野別政策を策定するためのネパールの政府機関である。本発表では、評価実践のための制度設計と政策枠組みに関連して、ネパールで評価システムがどのように進化してきたかについて議論した。

### [3] フィリピンにおける M&E の政策と制度的枠組み：ODA プロジェクトの事例

フィリピン代議院国会政策予算調査局副局長 ロムロ・エマヌエル・ミラル Jr. 氏

本発表では、政府開発援助 (ODA) による資金提供を受けたプログラムやプロジェクトの実施に関連した、フィリピンにおける M&E 政策と制度の進化について解説した。M&E については、フィリピンのさまざまな法令や 1987 年行政法を通じてその重要性が認識されている。フィリピンの 1987 年行政法は、国家経済開発庁 (NEDA) に、国の中期開発計画の実施をモニタリングし、評価することを義務付けている。予算管理局は、予算の実績を監視し、さまざまな政府機関の業務の有効性を評価する。さらに、政府のすべての機関に対し、予算の活用における効率と有効性を監視するために成

果報告書の提出を義務付けている。M&E は、行政府の計画立案者やプログラム実施者だけでなく、立法という職務を果たし、監視し、国民を代表するという選出された国会議員にとっても重要である。議会で可決された法律の多くは、モニタリングと評価、及び監視委員会の設置を義務付けている。これらの法律の中には、共和国法第 8555 号によって改正され、1996 年の政府開発援助法としても知られる共和国法第 8182 号がある。本法は ODA によって資金提供されたすべてのプロジェクトの状況を毎年調査し、プロジェクトの進捗や遅延の原因、ボトルネックやコストの超過理由、継続事業やプログラムの意義等につき説明することを NEDA に義務付けており、毎年 6 月 30 日までに報告書を議会に提出することを求めている。

#### **[4] スリランカにおける評価の制度化：規制、専門化、アカデミックコース**

スリ・ジャヤワルダナプラ大学評価センター長 アセラ・カルガンピティヤ氏

国家の評価政策は、優れた包括的な政府の政策とプログラムを保証する手段として世界中で発展してきた。過去にはドナー国が被援助国向けのモニタリングと評価のガイドラインを設定していた。多くの国、特にグローバル・サウスの国々は、評価の枠組みと政策の開発と公式化に取り組んでおり、自国の評価政策 NEP を運営した経験のある国から学ぶことができる。政策立案者は、評価の質、活用、フォローアップという課題に直面している。EvalPartners によれば、評価政策は、評価の制度化と国家評価制度の存在につながる評価システムの重要な要素である。本講演では、国家評価政策を有する国々の事例、国会における評価の重要性、そして学術コースが評価の専門化にどのように大きく貢献できるかに焦点を当てた。

#### **セッション 2： JICA の取組**

プロジェクトの評価は開発協力における重要な業務の 1 つである。JICA は各プロジェクトを評価し、プロジェクトを改善し、ステークホルダーへの説明責任を確保するために、包括的かつ分野横断的なテーマ分析を実施している。最初の発表では、JICA の評価制度の概要を説明し、JICA がプロジェクト管理の 4 段階の PDCA サイクル、すなわち実施前 (Plan)、実施 (Do)、実施後 (Check)、フィードバック (Action) に基づいたプロジェクトの評価方法を解説した。2 番目の発表では、マラウイにおける技術協力「市場指向型小規模園芸農業促進」プロジェクトにおける、世界銀行の家計調査手法を用いたプロジェクトモニタリング・評価を例に、JICA の評価向上に向けた取組事例を紹介した。本発表を通して、参加者はプロジェクトサイクルにおける評価の重要性／評価手法の継続的改善、及び各国における評価の課題や評価を継続的に改善する方法について学んだ。

ファシリテーター：国際協力機構 (JICA) 評価部評価企画課専任参事 酒本 和彦氏

#### **【発表】**

#### **[1] JICA の事業評価概要**

JICA 国際協力機構 (JICA) 評価部評価企画課専任参事 酒本 和彦氏

プロジェクトの評価は開発協力における重要な業務の 1 つである。JICA は、プロジェクト管理において、実施前 (Plan)、実施 (Do)、実施後 (Check)、フィードバック (Action) の 4 段階の PDCA サイクルに基づいてプロジェクトを評価している。JICA は、プロジェクト実施前の事前評価と完了後の事後評価を実施することで、説明責任を果たしている。プロジェクトを改善するために、JICA は過去のプロジェクトから学んだ教訓を、進行中の同様のプロジェクトや将来の同様のプロジェクトに活用している。JICA の事業評価制度は、以下の 5 つの特徴に集約される。(1)PDCA サイクルを通じた一貫した評価、(2)3 つの協力スキーム (技術協力、有償資金協力、無償資金協力) にわたる整合的な評価方法と基準、(3)テーマ別評価に基づく総合的かつ分野横断的な分析、(4)客観性と透明性の確保、(5)評価結果の活用を重視。本発表では、JICA の評価制度の概要を解説した。

#### **[2] 世界銀行の家計調査手法 (SWIFT) を活用した JICA 技術協力プロジェクトの事業モニタリング・評価**

## JICA 国際協力機構 (JICA) 事業評価第一課長 山口 みちの氏

プロジェクトの質を向上させるには、評価で得た教訓を新たなプロジェクトにフィードバックするだけでなく、世帯調査結果をタイムリーにモニタリングし、進行中のプロジェクト改善に活用することが重要である。JICA 評価部は、マラウイにおける技術協力事業「市場指向型小規模園芸農業推進プロジェクト」のモニタリングと評価において、試験的に実施した世帯調査の活用方法について解説した。

### セッション3：日本による評価能力開発に向けた取組

日本はパートナー国の評価能力開発を支援してきた。本セッションでは、日本がさまざまなプログラムの導入を通じて相手国の評価能力の向上にどのように貢献しているかを紹介した。発表(1)では、外務省、JICA、日本評価学会(JES)がどのように連携して評価能力開発に貢献しているかに焦点を当てた。発表(2)では、JICAの研修「評価のデザイン・実施及び制度構築のための実践能力強化」の修了生が、同コースの一環として作成されたアクションプランの実施状況について報告した。発表(3)では、外務省が所管する今年度の「被援助国評価」の評価者が中間報告を発表した。そして、数人の参加者がオンライントレーニングへの参加や、オンライン能力開発プログラムを通じた経験を共有した。ファシリテーターは参加者からの質問やコメントを取り上げ、相互の議論を促進した。

ファシリテーター：株式会社国際開発センター (IDCJ) 主任研究員 佐久間 美穂氏

#### **【発表】**

### [1] 評価人材育成のためのアジア太平洋評価学会 (APEA)、日本評価学会 (JES)、外務省及び JICA の連携

日本評価学会会長 石田 洋子教授

日本政府は、開発途上国における政府のモニタリング及び評価 (M&E) システムの強化や、M&E に携わる政府職員、学術研究者、コンサルタント等の啓蒙を目的とした技術支援プログラムを提供してきた。技術協力の実施にあたり、外務省及び JICA は、APEA 及び JES の人的ネットワークを活用し、連携を推進してきた。本発表では、こうしたさまざまなグッド・プラクティスのうち、外務省による被援助国評価と JICA の課題別研修 (KCCP) に焦点を当て、促進要因を特定し、開発途上国政府、学会/組織、開発パートナー、市民社会の効果的な協力に向けた課題と改善方法を明らかにした。

### [2] 事業評価のデザイン：タイ周辺諸国経済開発協力機構 (NEDA) における進捗と達成状況の報告

タイ財務省近隣諸国経済開発協力機構事業実施管理第二局事業分析専門官 オンラモン・シユアイトン・コンポットジャナナン氏

NEDA のプロジェクト評価には、(1)プロジェクト完了後に NEDA と実施機関が行う完了報告、(2) DAC の新たな 6 つの評価基準に基づき、完了 3 年後に外部コンサルタントにより実施されるプロジェクト評価報告 (事後評価) の 2 種類がある。2019 年にタイのビジネスと人権に関する国家行動計画が採択されたことにより、国境を越えた投資と多国籍企業に関する問題が提起され、持続可能な開発目標 (SDGs) の重要な部分として考慮されている。NEDA は、影響評価を含むプロジェクト管理を改善する方法を模索してきた。本発表では、NEDA のプロジェクト評価設計の適用性、プロジェクト評価基準の見直しの進捗状況、NEDA が実施段階 (モニタリング) 及びプロジェクト完了報告で使用する新版プロジェクト評価フォーム導入の実施に関する進捗状況を発表した。

### [3] 日本の対インド ODA にかかる被援助国評価 (中間報告)

インド工科大学ボンベイ校博士課程研究者 ヤティン・ディワカル氏、インド工科大学マドラス校 データ・サイエンティスト アルシー・リズビ氏

日本政府は、相手国における評価能力の開発、ODA 管理の改善、説明責任の確保、相手国における ODA への理解を促進することを目的として、毎年 1 つの国を選び、相手国主導の評価を実施している。今年にはインドがパートナー国として選ばれ、タミル・ナド州への投資促進のための政策介入に対する円借款事業が評価対象となった。本講演では、この評価調査の主な結果を発表し、被援助国評価と相手国の評価文化を改善するための方法論及び評価結果を紹介した。

#### **セッション 4: エビデンスに基づく SDGs の自発的国家レビュー (VNR) に向けた M&E の効果的な活用: アジア・太平洋諸国における事例**

「SDGs に向けた進歩の加速: VNR、モンゴルの挑戦、地域の M&E 実践からの洞察」では、アジア太平洋地域におけるエビデンスに基づく報告、政府主導の評価、モニタリング及び評価 (M&E) 実践の現状を掘り下げる。本セッションでは、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの概要から始まり、SDGs 報告における細分化されたデータと政府主導の評価の重要性が強調される。そのうえで、VNR における各国主導の評価と、意思決定にエビデンスを活用することを奨励する最近の国連決議に焦点を当てる。参加者は、ガイドブック「VNR への評価の組み込み」「各国の優先事項と SDGs を結び付ける評価」、及び具体的な国の事例から洞察を得ることができる。

ファシリテーター: ラジャーニ・カヤスタ氏

#### **【発表】**

#### **[1] エビデンスに基づく VNR を通じた SDGs 達成の促進**

国際開発評価協会 (IDEAS) 会長 アダ・オカンボ氏

2015 年 9 月、国連総会は決議 A/RES/70/1 の採択を通じて、持続可能な開発のための 2030 アジェンダを承認した。2030 アジェンダには、「フォローアップとレビューのプロセス」というタイトルの章が含まれている。この章では、細分化されたデータ、持続可能な開発目標についての国主導の評価、及びエビデンスに基づいた SDGs 報告が要請されている。持続可能な開発のための 2030 アジェンダのフォローアップとレビューのセクションでは、アジェンダの基礎となる原則を SDGs 報告書に組み込むことの重要性を強調している。さらに、各国主導のプロセスだけでなく、各国のオーナーシップの必要性も強調されている。

これまでに、188 ヶ国以上が VNR を提出した。VNR は SDGs の実施状況を報告する主要な手段だが、SDGs の実践について評価をしている国は少ない。各国がそのような評価を実施するよう促すため、2023 年 4 月、国連総会は「各国主導の評価を通じた自発的国家レビューの強化」に関する決議 A/Res/77/283 を採択した。本決議は、加盟国に対し、VNR に国主導の評価要素を提示し、2030 アジェンダ達成に向けた進捗状況の意思決定と報告に SDG 評価のエビデンスを活用することを奨励している。

このような背景を踏まえ、本発表には次の内容が含まれている。

- (1) 2030 アジェンダの全体的な意図、持続可能な開発目標、フォローアップとレビューのプロセス、アジェンダの基礎となる原則の概要
- (2) 政府主導の評価を通じた VNR 強化に関する新たな決議、その影響と重要性
- (3) SDGs 達成に向けた意思決定と進歩の促進に必要なエビデンスに基づいた VNR
- (4) 評価を VNR に組み込むための主要な手順

#### **[2] アジア太平洋地域の特定国における SDGs に関する M&E 実践状況調査**

ALNAP 研究者、EvalYouth Asia 共同代表 ドロシー・メイ・アルビエント氏、ROI インスティテュートアジア太平洋地域ディレクター アニンディタ・シャルマ氏

APEA の「SDGs に関する報告への評価の適用」分科会は、アジア太平洋地域の国々における SDGs の実施に向けて、M&E の実践状況を確認することを目的として 2023 年に本調査を開始した。同分科会では、SDGs の実施における M&E の利用に関する 3 つの分野に焦点を当てた。

- ・ SDGs のモニタリングと評価のために整備された制度的枠組み
- ・ SDGs のモニタリングと評価の実践状況
- ・ 確認されたギャップとそれに対する支援

本調査は、M&E を活用した SDGs 達成に関心のあるすべての関係者を対象とした。

### [3] モンゴルの VNR 実施過程：持続可能な開発レポートのための M&E から得た教訓 アジア太平洋評価学会 (APEA) 元理事 エルベレル・トゥメンジャルガル氏

2023 年に実施された第 2 回 VNR で得た洞察を通じて、モンゴルの持続可能な発展への道を紹介した。本発表では、SDGs の達成に向けたモンゴルの歩みを辿り、影響力のある政策、貢献した取組、及び適応策を探る。レビューで得られた重要なメッセージに焦点を当て、経済の変化、パンデミックへの対応、教育革新の中で進化するモンゴルの状況を分析する。本発表では、モンゴルの発展におけるモニタリング及び評価 (M&E) の不可欠な役割を強調し、モニタリングシステムの改善、資金調達環境の明確化、能力の強化、包括性への揺るぎない取組の必要性を強調する。参加者は、M&E の実践と教訓によって強化された、モンゴルの持続可能な開発の歩みから貴重な視点を得ることができた。

## 共同議長・発表者のプロフィール

(発表順)

### 共同議長

#### 石田洋子教授



25年間にわたる国際協力コンサルタントとしての活躍を経て、2015年10月に広島大学に着任した。コンサルタント時代には、外務省、JICA、地方自治体、NGOをはじめとする様々な政策、プログラム、及びプロジェクトレベルの評価に携わった経験を有する。現場での経験を活かし、能力開発プロジェクトの評価に関する混合研究法（ミックス・メソッド・アプローチ）の研究を行ってきた。現在は広島大学副学長（教授）及び日本評価学会（JES）会長として、日本や開発途上国における若い世代の能力開発に携わっている。2024年1月1日より、APEA会長に就任。外務省政策評価アドバイザー・グループのメン

バーでもある。

#### 西野桂子教授



ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院で国際関係論の修士号を取得し、バングラデシュのユニセフでキャリアをスタートさせた。ユニセフに10年間勤務した後、日本でコンサルティング会社を設立し、様々なODAプロジェクトの企画、実施、モニタリング、評価を自ら行った。また、草の根レベルでの国際協力を推進し、学生に学習の場を提供するためのNPOを設立した。2013年から関西学院大学教授として様々な国際関係科目の教鞭をとる。現在は日本評価学会の顧問と編集委員を務める。

### セッション1: 開発成果を高める強力なM&Eシステム

ファシリテーター： ラジャーニ・カヤスタ氏 アジア太平洋地域評価戦略 NEPS 分科会  
共同代表/評価コンサルタント



2004年から複数分野のモニタリングと評価の専門家として活躍し、国連機関、二国間機関、国際NGO、政府と協力してきた。ユニセフ南アジア地域事務所の元評価専門家であり、現在は独立コンサルタント、M&Eの客員講師、APEAの政策評価制度（National Evaluation Policy and System: NEPS）分科会メンバーを務める。特に、M&E能力の構築、M&Eにおけるジェンダー、M&Eシステムの整備と強化、成果の適用、新しい革新的アプローチの設計と適応、そして若い専門家への働きかけとモチベーションに関心を持つ。

[1] 砂山 裕氏 総務省関東管区行政評価局長



日本政府総務省の地方管区の局長を務めている。政策評価、人事管理、組織管理などのパブリック・マネジメント及び行政改革を専門とし、国の政策評価制度の構築や 2001 年の政策評価法の制定に携わった。また、2012 年から 2015 年までジュネーブ国際機関日本政府代表部に参事官として 3 年間勤務し、志を同じくする先進国の間で、ジュネーブにある国連機関との関係調整を統括した。ハーバード大学ケネディ行政大学院公共政策修士（MPP）。

[2] ラメッシュ・パウディアル氏 ネパールバグマティ州議会元議員



ラメッシュ氏はネパールのビベクシェル・ネパール運動に参加している。若者のリーダーシップへの参加に取り組んでおり、人間中心、参加型、思慮深い政治を熱望し、中道主義的な見解を持つ。ネパールのトリブバン大学で社会学の修士号と政治学の修士号を取得した後、オランダの VHL 応用科学大学（ワーヘニンゲン大学研究センターの一機関）で開発マネジメント修士号（MSc）を取得した。開発分野で 15 年以上にわたる専門的な経験を有し、包括的で持続可能な農村開発に取り組んでいる。現在は開発コンサルティング会社を経営し、ネパールにおける観光関連の起業に携わる。

[3] ロムロ・エマヌエル・ミラル Jr.氏 フィリピン代議院国会政策予算調査局副局長



現在、国会政策予算調査局（CPBRD）の副局長。政府におけるキャリアはほぼ 30 年に及び、そのほとんどを下院事務局で過ごす。公共支出管理、政府の予算編成、税制政策と管理、政府間の財政関係に関心がある。フィリピン大学の経済学部及び行政学ガバナンスカレッジで講師を務め、多くの多国間・二国間組織にコンサルティングサービスを提供してきた。フィリピン大学で経済学の学士号（優等）を取得し、オーストラリア国立大学で経済学の博士号を取得した。

[4] アセラ・カルガンピティヤ氏 スリ・ジャヤワルダナプラ大学評価センター長



スリランカで弁護士として活動し、スリランカ評価学会とアジア太平洋評価学会の両方の会長を歴任した。ドイツで評価システムの博士号を取得し、ドイツのザールランド大学評価修士課程の客員講師を務めている。スリランカのスリ・ジャヤワルダナプラ大学で M&E の大学院ディプロマコースの立ち上げと実施に尽力した。さらにモニタリング及び評価の専門家として、国連機関を含め、20 年以上にわたりモニタリング及び評価の分野に貢献してきた。スリ・ジャヤワルダナプラ大学の評価センター所長。

## セッション2： JICA の取組

ファシリテーター：酒本 和彦氏 国際協力機構（JICA）評価部評価企画課専任参事

### [1] 酒本 和彦氏 国際協力機構（JICA）評価部評価企画課専任参事



JICA 入職後、技術協力プロジェクトの企画・実施・評価に従事。その後、国際緊急援助隊事務局に出向した。JICA パレスチナ事務所、イラク事務所、神戸及び名古屋の JICA 国内機関に勤務する中で、上級開発担当官としてジュネーブの UNHCR に出向、開発援助と人道支援の間の効果的な協力モダリティを模索し、JICA と UNHCR の協力プロジェクトの形成に貢献した。最近まで JICA 英国事務所の常駐代表としてロンドンに赴任した。大学では経済学、大学院では公共政策を専攻。

### [2] 山口 みちの氏 国際協力機構（JICA）評価部事業評価第一課長



2022 年 1 月に事業評価第一課長に着任。アジアにおける円借款業務を担当し、2007 年から 2010 年まで JICA インドネシア事務所の代表、2016 年から 2018 年まで JICA パキスタン事務所の上級代表を務め、特にインドネシアとパキスタンにおける円借款プロジェクトを担当した。

## セッション3：日本による評価能力開発に向けた取組

ファシリテーター：佐久間 美穂氏 株式会社国際開発センター主任研究員



国際開発センター評価部主任研究員。2007 年から日本評価学会会員。法学修士。政策評価、テーマ別評価、プロジェクト評価、研修プログラムの企画・実施、行政・ガバナンス分野の調査研究において豊富な実務経験を有する。

### [1] 石田 洋子教授 日本評価学会会長

上記参照

[2] オンラモン・シュアイトン・コンボットジャンナン氏 タイ近隣諸国経済開発協力機構事業実施管理第二局事業分析専門官



タイ財務省近隣諸国経済開発協力機構（NEDA）の事業分析専門官。行政学の博士号を取得し、博士論文ではインフラ開発における新興ドナーとしてのタイに焦点を当てた。国連訓練研究所の国際環境法を修了し、現在はプロジェクトアナリストとして、ストゥンボット国境検問所及び国道5号線へのアクセス道路建設事業、国道67号線の改良事業（シムリアップ～アンロンベン～チョアム/サーガム）、カンボジアのダウエイ経済特区とミャンマー・タイ国境を結ぶ二車線道路建設事業に取り組んでいる。国家戦略及び持続可能な開発目標（SDGs）との関連性に関するタイのビジネスと人権に関する国家行動計画の優先分野の1つである、国境を越えた投資及び多国籍企業分野におけるプロジェクトレベルの評価を担当している。

[3] ヤティン・ディワカル氏 インド工科大学（IIT）ボンベイ校博士課程研究者



評価システムの研究者であり、インドにおける国家評価制度の制度化に取り組んでいる。豊富な現場経験を持つ訓練を受けた開発専門家であり、現在はインドでさまざまなプログラムの評価を行っている。評価専門機関の分野でも積極的に活動し、EvalYouth India を共同設立し、EvalYouth Asia の共同リーダーを務め、ECOI 理事会で新進気鋭の若手評価者（YEE）分科会の代表を務めた。現在は、APEA の NEPS を推進する分科会を共同で主導している。

[4] アルシー・リズビ氏 インド工科大学（IIT）マドラス校 データ・サイエンティスト



IIT ボンベイ校で開発の修士号を取得した、新進気鋭の若手評価者兼研究者。現在、IIT マドラス校のオンラインデータサイエンス学位プログラムでデータ・サイエンティストとして勤務。ビッグデータを管理し、AI/ML を活用している。2023 年のアメリカ評価学会の会議で評価システムに関する研究を発表した。

セッション 4: エビデンスに基づく SDGs の自発的国家レビュー（VNR）に向けた M&E の効果的な活用：アジア・太平洋諸国におけるエビデンスに基づく VNR の事例

ファシリテーター：ラジャーニ・カヤスタ氏 アジア太平洋地域評価戦略 NEPS 分科会共同代表/評価コンサルタント

上記参照

[1] アダ・オカンボ氏 国際開発評価協会 (IDEAS) 会長



ペルーの社会学者で、英国のウェールズ大学で開発計画及び管理の修士号を取得、2000年から2020年まで、北アメリカ、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアのさまざまな国でユニセフ、国連開発計画 (UNDP)、国連人口基金 (UNFPA)、国際農業開発基金 (IFAD) に勤務した。国際評価協力機構 (IOCE) 及びラテンアメリカ評価ネットワーク (ReLAC) の創設者の1人。現在、国際開発評価協会 (IDEAS) の会長を務めている。

[2] ドロシー・メイ・アルビエント氏 ALNAP 研究員、EvalYouth アジア共同代表



フィリピンを拠点に活動する研究者及び評価者。評価、パブリック・マネジメント、開発研究、心理学の学識経験を有する。現在、Active Learning Network for Accountability and Performance in Humanitarian Action (ALNAP) の研究員として勤務。EvalYouth Asia の共同リーダーであり、APEA の「SDG に関する報告への評価適用」分科会のメンバーでもある。

[3] アンディタ・シャルマ氏 ROI インスティテュートアジア太平洋地域ディレクター



起業家、投資家、企業リーダーをカバーする世界的なネットワークを持つ経験豊富な専門家。世界的な持続可能性の課題を推進するための注目関心、リソース、資金の動員に焦点を当てる。シンガポールを拠点とするインパクト測定管理 (IMM) コンサルタント会社 Aartha を経営し、アジア太平洋地域の ROI (投資収益率) 研究所の代表を務め、コロンビア大学最大の同窓会クラブであるコロンビアベンチャークラブのインパクトアクセラレーターを主導している。SDG インパクト基準の認定トレーナーとして SVI と提携し、2つの専門評価ネットワーク (アジア太平洋評価学会 (APEA) 及びアジア太平洋エネルギー評価協会 (EEAP)) のボランティアとしても活動している。

[4] エルベレル・トゥメンジャルガル氏 アジア太平洋評価学会 (APEA) 元理事



研究及び評価プロジェクト管理に10年以上の経験を持つ研究者。モンゴルのさまざまな国内・国際開発機関でコンサルタント及び研究者として従事してきた。モンゴル国立大学でソーシャルワークの学士号を取得。2020年にジョージア州立大学を卒業し、公共政策の修士号を取得した。2012年以来、モンゴル独立研究所 (IRIM) に勤務し、開発団体の資金提供によるモンゴルの社会開発プログラムの50以上の研究、モニタリング、評価プロジェクトをコーディネートしてきた。教育、健康、コミュニティ開発、地方自治体などの幅広い分野で研究と評価を主導。現在、IRIMで上級研究員として勤務している。2022年から2024年まで APEA の理事を務めた。研究と評価に情熱を持ち、開発途上国におけるエビデンスに基づく実践と結果を重視する文化の促進に取り組んでいる。

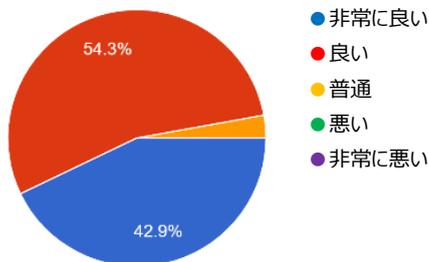
## 参加者の声

ワークショップ終了後にアンケートを実施し、参加者からコメントやフィードバックを収集した。3月20日時点で、合計30名の参加者から回答を得た。結果を以下に示す。

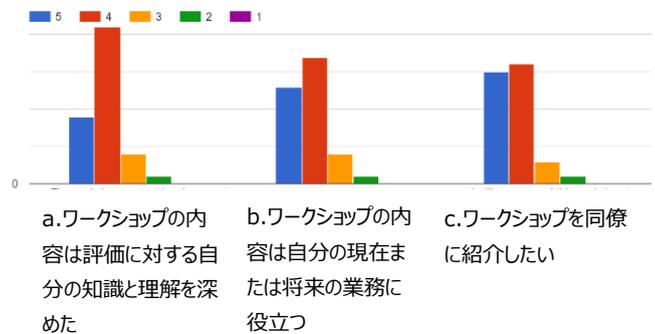
### 全体的な満足度は非常に良かった

回答者の42.9%がワークショップを「非常に良い」と評価し、54.3%が「良い」と評価し、残りが「普通」と評価した。ほとんどの回答者は、本ワークショップが自身の業務に役立ち、ワークショップの内容が知識と理解の向上につながったと評価した。また多くの回答者がワークショップを同僚に紹介したいと回答した。

ワークショップをどう評価しますか？



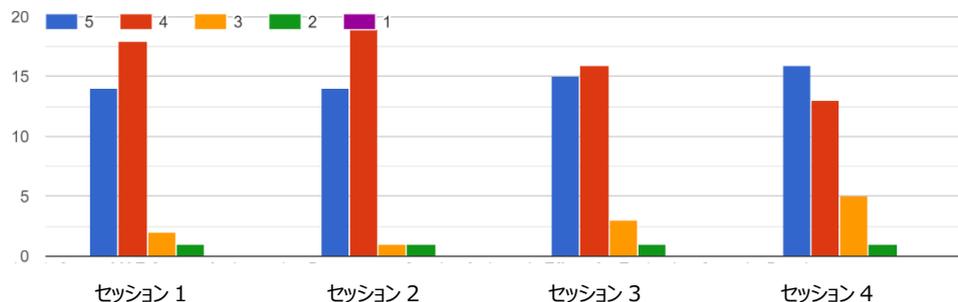
ワークショップに関する各項目に対して、あなたの感想を5段階で示してください（5が最高）。



### 全セッションの議題は有用であった

回答者のほとんどは、ワークショップの4つのセッションすべてが有益であると評価した。その中でも、セッション1「開発成果を高める強力なM&Eシステム」とセッション2「JICAの取組」が最も高い評価を得た。

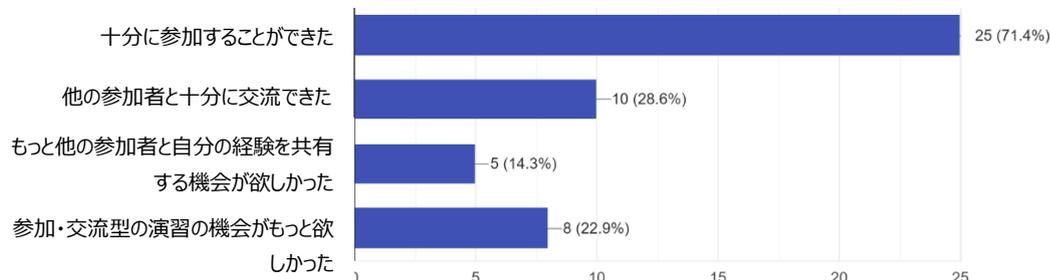
どのセッションが役に立ちましたか？各セッションに対するあなたの感想を5段階で選択してください（5が最高）。



回答者の71.4%が「十分に参加することができた」と感じており、ワークショップ体験をより充実させるためにさまざまなアイデアが示された。その中には、グループディスカッション、ケーススタディ、アイデア共有のための分科会、各国に経験を共有する機会を提供すること、SDGsの履行に関する自発的国家レビュー（VNR）の策定・発表の担当者を各国政府からスピーカーとして招聘し、政府による評価を推進するというテーマに沿ったセッションを行うこと、などが含ま

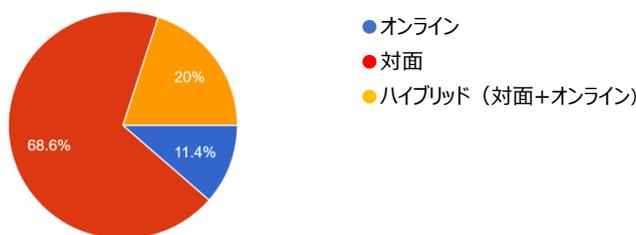
れている。「他の参加者と十分に交流できた」と答えた人は28.6%にとどまった。セッションをより参加・交流型にするために、投票やチャットのポップアップ機能の活用、グループディスカッション、スキル開発のための活動の追加、経験の共有、タスクの作成、実践的なシナリオを交えた小グループでの議論などが提案された。

ワークショップはセミナーやレクチャー型のイベントではなく、参加・交流型イベントとして設計されています。十分に参加・交流できましたか？該当するものを選んでください。



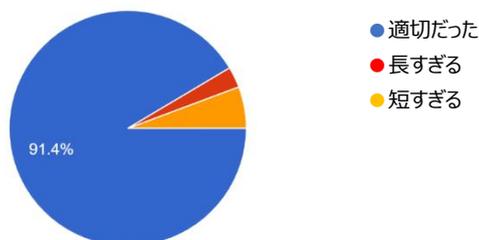
さらに、数人の回答者は、参加者により多くの機会を提供し、ワークショップをより参加・交流型にするために、対面でのワークショップ実施を提案した。ほとんどの回答者はオンラインワークショップに満足している一方、回答者の約3分の2（68.6%）は対面でのワークショップを好むと回答した。回答者の多くは、エンゲージメントの向上、より積極的な参加、より深い交流を期待していることが分かった。これらのコメントは、前述したワークショップへの参加を促進するための提案と一致している。

次回のワークショップにどの形式で参加したいと思いますか？理由も教えてください。



### 開催期間は適切であった

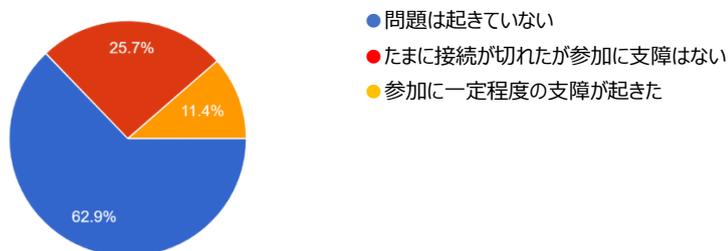
ワークショップの期間（半日×2日間）は適切でしたか？



ワークショップの期間については、半日×2日間で、回答者全体の91.4%が適切であると回答した。

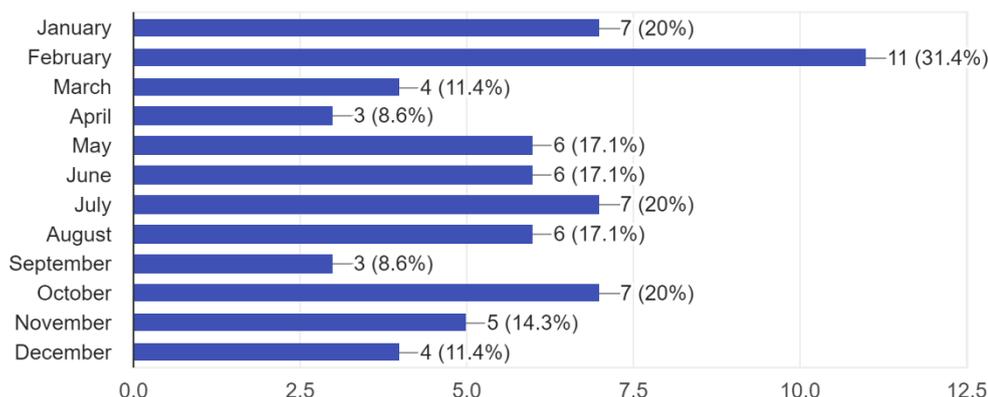
回答者の 62.9% はオンライン接続に問題がなかったが、残りの回答者には問題が発生した。25.7%が時折インターネットに障害が発生したが大きな影響はなかったと報告し、11.4%はワークショップへの参加に影響を受けた。

オンライン接続に問題が起きましたか？



今後イベントに参加したい時期に関しては、回答者はさまざまな月を選択しており、2月が31.4%で最も多く、次いで7月と10月が20%だった。

ワークショップの開催時期に関して、あなたが希望するのは何月ですか？



回答者全員が事務局のサポートに「満足している」と回答し、プログラム、参加者リスト、配布資料、プレゼンテーション資料などのワークショップ資料に関しては、回答者の97.1%が「十分に共有されている」と回答した。

## 参加者リスト

国/機関名	組織名	肩書	氏名
共催国代表			
日本	外務省国際協力局	審議官	日下部 英紀
APEA	アジア太平洋評価学会 (APEA)	会長	石田 洋子
共同議長			
日本	日本評価学会/広島大学	会長/副学長 (教授)	石田 洋子
APEA	アジア太平洋評価学会 (APEA)/関西学院大学総合政策学部	前副会長/教授	西野 桂子
発表者			
日本	総務省	関東管区行政評価局局长	砂山 裕
ネパール	バグマティ州議会/アジア太平洋評価フォーラム	元議員/実行委員会委員	ラメッシュ・パウディアル
フィリピン	フィリピン代議院	国会政策予算調査局副局長	ロムロ・エマヌエル・ミラル Jr.
スリランカ	スリ・ジャヤワルダナプラ大学評価センター	センター長	アセラ・カルガンピテイヤ
日本	国際協力機構 (JICA)	評価部評価企画課専任参事	酒本 和彦
日本	国際協力機構 (JICA)	評価部事業評価第一課長	山口 みちの
タイ	財務省近隣諸国経済開発協力機構 (NEDA) 事業実施管理第二局	事業分析専門官	オンラモン・シュアイトン・コンポットジャンナン
インド	インド工科大学ボンベイ校	博士課程研究者	ヤティン・ディワカル
インド	インド工科大学マドラス校	データ・サイエンティスト	アルシー・リズビ
-	国際開発評価協会 (IDEAS)	会長	アダ・オカンポ
フィリピン	ALNAP/ EvalYouth アジア	研究員/共同代表	ドロシー・メイ・アルビエント
-	ROI インスティテュート	アジア太平洋地域ディレクター	アニンディタ・シャルマ
モンゴル	アジア太平洋評価学会 (APEA)	元理事	エルベレル・トゥメンジャルガル
ファシリテーター			
ネパール	アジア太平洋地域評価戦略 NEPS 分科会	共同代表/評価コンサルタント	ラジャーニ・カヤスタ
日本	株式会社国際開発センター (IDCJ)	主任研究員	佐久間 美穂

招待参加者			
国/機関名	組織名	肩書	氏名
バングラデシュ	財務省	経済関係部課長	マムドウル・イスラム・カーン
ブータン	財務省	マクロ財政・開発金融部副チーフ	ツェワン・チョウデン
カンボジア	カンボジア開発協議会カンボジア復興開発評議会事務局	開発協力政策課課長代理	ロム・オン・ボッパター・キム
カンボジア	カンボジア開発協議会/カンボジア復興開発評議会事務局	アジア大洋州課員	ワッタナック・ラックスメイ・ウー
クック諸島	財務・経済管理省	開発調整局開発プログラムマネージャー	ミー・キノ
クック諸島	財務・経済管理省	開発調整局開発プログラムアシスタント	ユナ・ティカ・バナバ
ミクロネシア連邦	大統領府 ODA オフィス	ODA 事業管理者	トロニカ・ジョアブ
フィジー	財務省	国際協力課上席開発金融分析官	ビニール・クマール
インド	財務省	経済局セクションオフィサー	マンディーブ・ファルスワル
インド	財務省	経済局 JICA プロジェクト部門アシスタントセクションオフィサー	ラージャト・シャルマ
インドネシア	国家開発企画庁 (Bappenas)	二国間資金総局計画官	フスヌル・ハイヤ
インドネシア	国家開発企画庁 (Bappenas)	二国間資金総局計画官	ウィウイット・ウイドド
キリバス	外務移民省	アジア大洋州局デスクオフィサー	ツリア・テキルア
キリバス	外務移民省	政策・官房局開発協力官	アラン・エテロム
キリバス	開発経済財務省	国家経済計画室経済分析官	オトビナ・テマケイ
ラオス	計画投資省	国際協力局 アジア太平洋アフリカ課副課長	タビソック・シーサバット
マレーシア	経済省	国際協力局局長	アシキン・アブドウル・ラザク
マレーシア	経済省	国際協力局二国間関係担当課長	ノルハスリンダ・マット・イサ
マレーシア	経済省	国際協力局担当課長	ノルザニタ・ムハマッドモクター

国/機関名	組織名	肩書	氏名
マーシャル諸島	官房長官室企	画運営部政策プログラム課長	ミケラ・ハイネ
マーシャル諸島	外務・貿易省	二国間関係次官補	タメラ・ハイネ
モンゴル	大蔵省	開発財政・公共投資局顧問	ゲレルマー・バートルフー
ナウル	外務貿易省	地域協力局長	ドウシェーン・イタイア
ナウル	外務貿易省	アジア局外務事務官	プレシヤス・クローレイス・マナセ
ネパール	財務省	経済協力調整局課長	ディビヤ・ラジ・ポカレル
ネパール	財務省	経済協力調整局課長	スルヤ・プラサド・ポカレル
パキスタン	経済省	日本担当官	ムハンマド・イシュティアーク・アクバル
パラオ	国務省	東アジア課長	シモン・エスイアン・ウベデイ
パプアニューギニア	国家計画モニタリング省	開発協力管理局二国間課付次官補	ダン・リャンダ
パプアニューギニア	国家計画モニタリング省	開発協力管理局二国間課主任援助調整官	バーバラ・ティキ
フィリピン	国家経済開発庁 (NEDA)	モニタリング評価スタッフ/運輸インフラ部門 OIC チーフ経済開発スペシャリスト	レイモンド・ポール・グンドラン・ピネダ
フィリピン	国家経済開発庁 (NEDA)	公共投資スタッフ / 二国間部門経済開発スペシャリスト II	クリシェル・マリー・モラレス・アングエ
ソロモン諸島	外務貿易省	アジア・アフリカデスク シニアデスクオフィサー	グウェン・ハレマク
スリランカ	財務省	対外援助局局長補	マンスリナヤケ・アラキチララゲ・ローダス・サンパス・ノナタス・クマラ・マンスリナヤケ
スリランカ	財務省対外援助局	課長補佐	アカダ・カンカナマラゲ・ナデイー・セワンディ・アマラセカラ
タイ	財務省近隣諸国経済開発協力機構 (NEDA)	事業実施管理第二局事業分析専門官	オンラモン・シュアイトン・コンポットジャンナン

国/機関名	組織名	肩書	氏名
タイ	財務省近隣諸国経済開発協力機構 (NEDA)	事業実施管理第一局事業分析官	チョシリ・ブラナシリ
タイ	外務省タイ国際協力機構 (TICA)	協力推進調整部一等書記官	ナタ・アカパイブーン
タイ	外務省タイ国際協力機構 (TICA)	開発推進調整部 (ODAデータユニット) 開発協力官	ピシット・ウオングサワパン
東ティモール	財務省	計画予算局計画・予算アドバイザー	アントニオ・ルイス・マリア・ダ・コスタ・ソアレス
トンガ	財務省	援助管理・強靱性開発局エコノミスト	トヒ・トゥクンガ
ツバル	財務省	援助協調・企画・予算部上席経済分析官	フリマイ・イウリアノ
ツバル	財務省	援助協調・企画・予算部専門官	サヴァリ・トアカイ
バヌアツ	首相府	戦略政策企画援助調整局援助調整班長	アナ・ブレ
バヌアツ	首相府	戦略政策企画援助調整局首席援助調整官 (二国間)	クリストファー・ジョン
バヌアツ	首相府	戦略政策企画援助調整局モニタリング・評価班長	ジュリエッティ・ハクワ
バヌアツ	首相府	戦略政策企画援助調整局首席援助調整官 (多国間)	ウェンジー・ウェスリー・ナキ
ベトナム	計画投資省対外経済局	専門官	ズイ・ヴァン・グウェン
ドナー機関			
日本	国際協力機構 (JICA) 評価部	部長	安部 俊哉
日本	国際協力機構 (JICA) 評価部	次長	佐藤 慎二
日本	国際協力機構 (JICA) 評価部	評価企画課長	菅原 孝之
日本	国際協力機構 (JICA) 評価部	事業評価第二課長	中堀 弘明
日本	国際協力機構 (JICA) 関西センター	研修事業部	藤井 奈津子
共同主催者 (APEA, MOFA)			
ネパール	アジア太平洋評価学会 (APEA)	元理事	ブーバン・バジラチャルヤ
ネパール	アジア太平洋評価学会 (APEA)	副会長	ジャーンク・ナラヤン・シェレスタ

国/機関名	組織名	肩書	氏名
フィリピン	アジア太平洋評価学会 (APEA)	事務局長	ロメロ・サントス
フィリピン	アジア太平洋評価学会 (APEA)	分科会メンバー	ジュリウス・ドウマンガス
ブータン	アジア太平洋評価学会 (APEA)	分科会メンバー	ラートウ・ラートウ
モンゴル	アジア太平洋評価学会 (APEA)	分科会メンバー	エルデネチメグ・ウルジスレン
ネパール	ネパール評価者協会	代表	プラビン・チトラカル
スリランカ	アジア太平洋評価学会 (APEA) 事務局	マネージャー	ランディカ・デ・メル
スリランカ	アジア太平洋評価学会 (APEA) 事務局	コーディネーター	マドゥカ・リヤナガマゲ
インドネシア	アジア太平洋評価学会 (APEA) 事務局	広報担当	アフマド・リジャル
フィリピン	アジア太平洋評価学会 (APEA) 事務局	会計担当	アナ・エリカ・ラレザ
モンゴル	アジア太平洋評価学会 (APEA) 事務局	記録担当	ウウガンセツェグ・ゴンチグドルジ
日本	外務省 ODA 評価室	室長	新井 和久
日本	外務省 ODA 評価室	首席事務官	黒田 なおみ
日本	外務省 ODA 評価室	事務官	吉田 有香
日本	外務省 ODA 評価室	国際協力専門員	今野 恭子